

(別冊)

事業報告書

平成29年度
(第8期事業年度)

自：平成29年4月 1日
至：平成30年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

国立研究開発法人国立がん研究センター 平成29年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立機関として創設されてから約50年にわたり、地域の方々はもとより全国のがん患者さんに最新かつ最善の医療を提供し、がんの病態解明と治療開発に向けた先端的な研究を行うとともに、適正な臨床試験によって確立された根拠に基づくがん医療を実践する場として医師、看護師をはじめとする専門医療従事者養成の中心的役割を担ってきました。

業務は多岐にわたっていますが、大別すると研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業、情報発信事業に区分できます。

研究事業としては、がんの予防・診断に役立つよう、遺伝子レベルの研究から臨床に直結した研究に至るまで幅広い研究を推進するとともに、基礎研究と臨床研究とのトランスレーショナルリサーチが推進されるよう環境整備を進めています。

臨床研究事業としては、新薬や新治療法を待ち望む患者さんに速やかに提供できるよう、臨床研究中核病院の機能を発揮しつつ治験や臨床研究を推進するとともに、企業・大学との連携など強化を図っています。また、先端医療開発センターを中心として、未承認薬を用いた医師主導治験を実施しています。

診療事業としては、中央病院と東病院という2つの特定機能病院を運営し、高度先駆的医療の提供に努めており、東病院では陽子線治療も行っています。希少がんへの対応、臨床試験等の充実を図るとともに、患者さんの視点に立って多職種による支援プログラムを提供する取組などを開始しています。

教育研修事業としては、がんに関する臨床医学の専門的な知識と技能を有する医師を育成するため、レジデントやがん専門修練医といった制度を実施し、また、連携大学院を進めています。

情報発信事業としては、わが国のがん対策を総合的かつ計画的に推し進めるために必要な情報を整備し、がん診療に従事する医療関係者やがん患者さんにわかりやすく提供するほか、人材育成、技術支援等を通じ、全国的ながん医療水準の向上に努めています。

このほか、わが国のがん対策が科学的根拠に基づき、かつ、実情に即したものとなるよう、専門的な観点から政策提言を行っています。

平成29年度は、新研究棟や東病院の次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT棟）が稼働し、臨床開発では多くの関係機関と協力して成果を上げることができました。また、がんゲノム医療の全国の本格実施に向けて、国と連携し大きく前進しつつあります。希少がん対策や患者さんへの総合的支援といった面でも、着実に対応を進めています。今後、全国のがん医療向上に向けて、職員一丸となり、運営基盤の強化を含めさらなる機能拡充に努めてまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和37年	1月	国立がんセンター設置
昭和56年	9月	研究棟竣工
平成4年	7月	国立がんセンター東病院開院 国立がんセンター病院を国立がんセンター中央病院に改称
平成6年	4月	研究所支部開所
平成9年	3月	陽子線治療棟竣工
平成11年	1月	中央病院新棟開棟
平成13年	3月	疾病ゲノム棟竣工
平成16年	2月	がん予防・検診研究センター開所
平成17年	10月	臨床開発センター開所
平成18年	10月	がん対策情報センター開所
平成22年	4月	独立行政法人国立がん研究センター設立
平成25年	4月	早期・探索臨床研究センター開所
平成25年	12月	診療棟竣工
平成26年	9月	研究支援センター設置
平成27年	4月	国立研究開発法人国立がん研究センターに改称 早期・探索臨床研究センターを先端医療開発センターに改称
平成28年	1月	がん予防・検診研究センターを社会と健康研究センターに改称

平成29年 3月 総合棟竣工

次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT棟）竣工

④ 設立根拠法

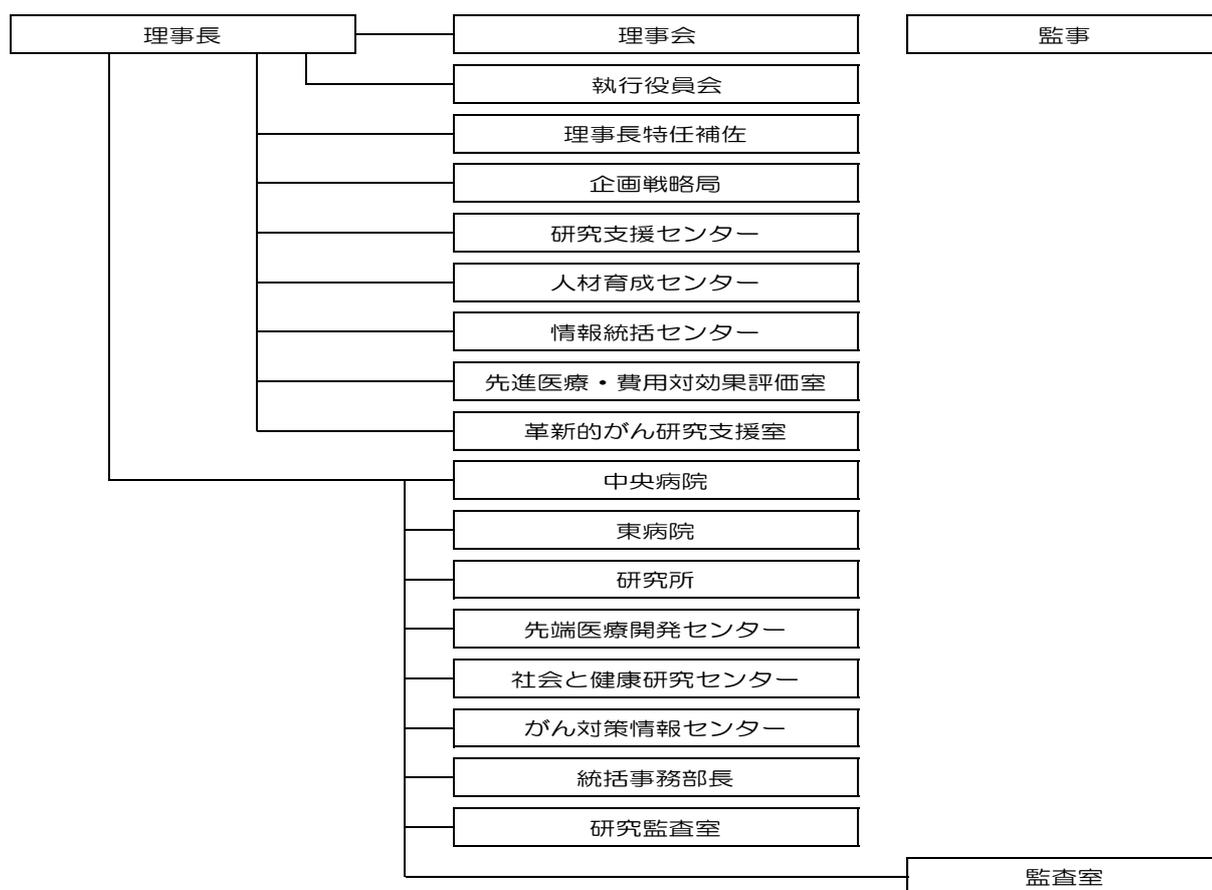
高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
（平成20年法律第93号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 組織図

（平成30年4月1日現在）



(2) 事務所所在地

築地キャンパス：東京都中央区築地5-1-1

柏キャンパス：千葉県柏市柏の葉6-5-1

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	91,662	0	0	91,662
資本金合計	91,662	0	0	91,662

(4) 役員の状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職	任期	担当	経歴
中釜 齊	理事長	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日		平成 23 年 4 月 国立がん研究センター 研究所長 (前職)
間野博行	理 事	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	研究、国際、 がん対策	平成 25 年 4 月 東京大学大学院医学系研究 科生化学・分子生物学講座細 胞情報学分野 教授 (前職)
北川雄光	理 事 (非常勤)	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	診療、経営	平成 29 年 8 月 慶應義塾大学 病院長、理事
南 砂	理 事 (非常勤)	自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日	広報、政策	平成 29 年 6 月 読売新聞東京本社 常務取締役 調査研究本部長
松本洋一郎	理 事 (非常勤)	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	教育、評価	平成 30 年 4 月 東京理科大学 学長、理事
児玉安司	理 事 (非常勤)	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	コンプライアンス 推進	平成 24 年 新星総合法律事務所
小野高史	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 32 年度財務諸表 承認日		平成 26 年 6 月 新横浜ステーション開発株 式会社 常勤監査役
増田正志	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 32 年度財務諸表 承認日		平成 25 年 増田公認会計士事務所所長

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年 1 月 1 日現在において 2,085 人（前年比 162 人増、8.4%増）であり、平均年齢は 37 歳となっています。このうち、国等からの出向者は 13 人です。

3. 財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	22,799	流動負債	23,318
現金・預金	13,032	一年以内返済長期借入金	2,096
医業未収金	7,840	買掛金	3,310
棚卸資産	330	未払金	8,809
その他	1,597	一年以内支払リース債務	894
固定資産	114,625	賞与引当金	1,263
有形固定資産	112,889	その他	6,947
無形固定資産	1,686	固定負債	19,432
投資その他の資産	50	長期借入金	14,580
		リース債務	665
		退職給付引当金	493
		その他	3,694
		負債合計	42,750
		純資産の部	金額
		資本金	91,662
		政府出資金	
		資本剰余金	△1,449
		利益剰余金	4,461
		純資産合計	94,674
資 産 合 計	137,424	負債純資産合計	137,424

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	70,224
業務費	68,627
人件費	22,373
減価償却費	5,920
その他	40,335
一般管理費	1,266
その他経常費用	331
経常収益 (B)	71,595
補助金等収益等	8,063
自己収入等	62,837
その他	695
臨時損益 (C)	△270
当期総利益 (B-A+C)	1,101

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10,639
人件費支出	△23,000
補助金等収入	8,126
自己収入等	63,952
その他収入・支出	△38,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△10,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△863
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△1,049
V 資金期首残高 (E)	14,072
VI 資金期末残高 (D+E)	13,023

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,105
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	70,511 △63,406
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	875
III 損益外減損損失相当額	170
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外退職給付増加見積額	△598
VI 機会費用	41
VII 行政サービス実施コスト	7,593

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

現金・預金 : 現金、預金
 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権等
 投資その他の資産 : 長期前払費用等

流動負債

一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
 未払金 : 買掛金以外の未払債務
 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金 : 財政融資資金、借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済

	長期借入金に該当するものを除く)
リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る未払債務 (一年以内支払リース債務に該当するものを除く)
退職給付引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
② 損益計算書	
業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
一般管理費	: 管理部門等に係る給与費、経費 (減価償却費含む)、全職員の退職手当一時金等
その他経常費用	: 利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 医業にかかる収益、委託を受けて行う研究にかかる収益等
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、減損損失等が該当
③ キャッシュ・フロー計算書	
業務活動によるキャッシュ・フロー	: 国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当
④ 行政サービス実施コスト計算書	
業務費用	: 国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額

(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外利息費用相当額	: 建物、器械備品等の財産的基礎を構成する資産に係る時の経過による資産除去債務の調整額(資本剰余金からの控除項目)
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成29年度の経常費用は70,224百万円と、前年度比4,801百万円増(7.3%増)となっています。これは、前年度と比較してその他費用が3,131百万円増(8.4%増)となったことが主な要因となっています。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は71,595百万円と、前年度比3,544百万円増(5.2%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が1,644百万円増(3.4%増)と研究収益が1,200百万円増(10.2%増)となったことが主な要因となっています。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として、固定資産除却費251百万円等を計上した結果、平成29年度の当期総損益は1,101百万円と、前年度比1,380百万円減となっています。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は137,424百万円と、前年度比2,658百万円減(1.9%減)となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産が1,603百万円減(1.4%減)となったことが主な要因となっています。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は42,750百万円と、前年度比2,754百万円減(6.1%減)となっています。未払金が4,834百万円減(35.4%減)となったことが主な要因となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 10,639 百万円と、前年度比 1,915 百万円増 (22.0%増) となっています。これは、前年度と比較して、研究収入が 2,143 百万円増 (17.4%増)、人件費支出が 1,249 百万円増 (5.7%増)、その他の業務支出が 1,817 百万円増 (11.3%増)、材料の購入による支出が 701 百万円減 (3.2%減)、となったことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△10,825 百万円と、前年度比 6,175 百万円減となっています。これは、前年度と比較して、定期預金の戻入による収入が 5,000 百万円減となったことが主な要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△863 百万円と、前年度比 177 百万円増となっています。これは、前年度と比較して長期借入金の返済による支出が 129 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	50,936	57,196	60,890	65,423	70,224
経常収益	49,894	55,788	61,884	68,051	71,595
当期総利益	△1,752	△2,026	949	2,481	1,101
資 産	133,488	129,875	129,830	140,082	137,424
負 債	38,193	37,550	37,405	45,504	42,750
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	1,955	△70	878	3,359	4,461
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,826	5,096	7,171	8,724	10,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,339	7,639	△11,211	△4,650	△10,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092	△2,762	△350	△1,040	△863
資金期末残高	5,454	15,428	11,038	14,072	13,023

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

① セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は 1,371 百万円と、前年度比 1,257 百万円減となっています。これは、前年度と比較して業務費が 4,767 百万円増と医業収益が 1,644 百万円増、研究収益が 1,199 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	△253	△143	△461	482	△142
臨床研究事業	467	217	1,128	1,408	1,208
診療事業	321	50	2,596	3,062	2,664
教育研修事業	△1,053	△1,022	△1,728	△1,639	△1,688
情報発信事業	159	198	140	89	30
法人共通	△683	△708	△682	△774	△701
合 計	△1,042	△1,408	994	2,628	1,371

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

① セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は 137,424 百万円と、前年度比 2,658 百万円減 (1.9%減) となっています。これは、診療事業で主に固定資産が減となったことにより前年度比 1,271 百万円減 (3.2%減)、情報発信事業で主に固定資産が減となったことにより前年度比 346 百万円減 (21.1%減)、臨床研究事業で主に固定資産が減となったことにより前年度比 281 百万円減 (9.6%減) となったことが、主な要因となっています。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	4,078	3,544	3,332	17,281	17,556
臨床研究事業	2,900	3,177	3,011	3,803	3,273
診療事業	44,133	46,837	45,196	47,577	46,702
教育研修事業	548	532	503	474	451
情報発信事業	344	2,476	1,735	2,333	1,906
法人共通	81,485	73,308	76,053	68,614	67,536
合 計	133,488	129,875	129,830	140,082	137,424

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 7,597 百万円と、前年度比 1,702 百万円増 (28.8%増) となっています。これは、自己収入等が前年度比 3,102 百万円減、損益計算書上の費用が前年度比 4,916 百万円増となったことが、主な要因となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	10,359	10,172	6,845	5,295	7,109
うち損益計算書上の費用	51,657	57,837	60,947	65,595	70,511
うち自己収入	△41,298	△47,665	△54,102	△60,300	△63,402
損益外減価償却相当額	1,091	1,005	835	328	874
損益外減損損失相当額	0	0	8	—	170
損益外利息費用相当額	3	3	3	—	—
損益外除売却差額相当額	1	1	3	0	0
引当外退職給付増加見積額	228	10	1,155	212	△598
機会費用	601	371	0	59	41
行政サービス実施コスト	12,283	11,563	8,849	5,895	7,597

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
なし
- ② 当該事業年度に処分した施設等
管理棟分館

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入						
運営費交付金	7,425	7,425	6,687	6,687	6,136	6,136
施設整備費補助金	29	523	68	0	0	68
長期借入金等	4,085	3,824	2,037	440	3,090	3,000
業務収入	40,662	41,138	44,659	47,840	48,410	53,283
その他収入	9,062	10,553	12,579	13,077	5,895	1,936
計	61,263	63,463	66,030	68,043	63,531	64,423
支 出						
業務経費	44,364	46,456	47,731	50,196	50,926	53,934
施設整備費	5,583	13,257	7,224	4,275	5,303	5,701
借入金償還	2,190	2,190	2,316	2,316	3,204	2,410
支払利息	335	325	290	290	242	241
その他支出	366	7,656	634	993	5,034	6,528
計	52,838	69,885	58,195	58,070	64,709	68,814

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収 入					
運営費交付金	6,048	6,079	6,269	6,690	交付額の増
施設整備費補助金	—	—	—	—	
長期借入金等	3,500	2,197	2,700	2,515	借入額の減
業務収入	53,377	60,654	57,144	63,732	診療収入・研究収入等の増
その他収入	6,824	6,854	1,990	2,399	建物貸与、補助金等の増
計	69,749	75,783	68,103	75,336	
支 出					
業務経費	55,819	59,654	59,417	62,019	診療業務費・研究費等の減
施設整備費	5,106	9,488	10,736	10,058	固定資産取得の減
借入金償還	2,301	2,301	3,463	3,378	リース償還額の減
支払利息	204	195	190	159	利息の減
その他支出	942	1,110	456	770	無形固定資産の取得増等
計	64,372	72,749	74,262	76,385	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費・租税公課を除く）を、平成 26 年度に比べて、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成 29 年度においても、職員にコスト意識を徹底するとともに、経費削減に努めた結果、目標を上回る成果を達成しました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較 (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中長期目標期間					
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (人件費・租税公 課を除く)	392	100%	380	96.9%	370	94.4%	362	92.3%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 71,595 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,275 百万円（収益の 8.8%）、補助金等収益 1,218 百万円（1.7%）、診療報酬等の自己収入 62,837 百万円（87.8%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の主な自己収入として、診療事業において医療を提供することにより 49,685 百万円の診療報酬等による医業収益を、研究事業においては競争的研究資金の獲得により 8,707 百万円の研究収益を、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により 4,209 百万円の研究収益を、それぞれ得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究事業

研究事業は、がんに関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

財源は、事務費については運営費交付金 1,724 百万円、事業費については研究収益 8,829 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 10,695 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を

目的としています。

財源は、事務費については運営費交付金 1,909 百万円、事業費については研究収益等 5,043 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 5,743 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、がん患者及びその家族の視点に立って、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

財源は、事務費及び事業費について医業収益 49,685 百万円、補助金等収益 69 百万円、その他収益等 389 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 47,291 百万円、財務費用等 189 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

財源は、事務費及び事業費について運営費交付金 770 百万円、研修収益等 95 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,553 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,390 百万円、補助金等収益 663 百万円、その他収益等 382 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,404 百万円となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	1,704	2,155	451	配分額の増	2,158	1,838	△320	配分額の減	-	-	-	
長期借入金等	-	-	-		-	-	-		2,700	2,515	△185	借入額の減
業務収入	6,897	9,341	2,444	研究収入増	3,097	5,089	1,992	治験収入増	47,111	49,249	2,138	診療収入増
その他収入	10	105	95	建物貸与収入増	640	613	△27		307	493	185	寄付金等増
計	8,611	11,601	2,990		5,895	7,540	1,646		50,118	52,257	2,139	
支 出												
業務経費	8,599	9,856	1,257	研究費増	4,594	5,092	498	経費等増	40,771	41,727	957	人件費・委託費等増
施設整備費	6,650	6,634	△16		-	229	229	固定資産取得増	4,086	3,056	△1,030	固定資産取得減
借入金償還	8	13	5		106	87	△19	リース償還額減	3,173	3,101	△72	リース償還額減
支払利息	-	-	-		-	-	-		190	159	△30	利息の減
その他支出	-	176	176	無形固定資産取得増等	287	15	△272	無形固定資産取得減等	131	81	△49	無形固定資産取得減等
計	15,257	16,680	1,423		4,987	5,423	436		48,350	48,124	△226	

(単位：百万円)

区 分	教育研修事業				情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	400	770	370	配分額の増	1,431	1,390	△41	配分額の減	576	537	△39	配分額の増
長期借入金等	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	39	53	14	研修収入増	-	-	-		-	-	-	
その他収入	44	42	△2		867	987	119	研修収入等増	121	159	38	寄付金等増
計	483	864	382		2,299	2,377	78		697	696	△1	
支 出												
業務経費	2,416	2,540	124	人件費等の増	1,835	1,683	△152	経費の削減等	1,203	1,120	△82	経費の削減等
施設整備費	-	1	1		-	13	13	固定資産取得増	-	124	124	固定資産取得増
借入金償還	1	1	0		175	175	0		-	2	2	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	459	459	無形固定資産取得増等	39	39	0	
計	2,417	2,542	125		2,010	2,330	320		1,242	1,286	45	

(単位：百万円)

区 分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	6,269	6,690	421	交付額の増
長期借入金等	2,700	2,515	△185	借入額の減
業務収入	57,144	63,732	6,588	診療収入・研究収入等増
その他収入	1,990	2,399	409	建物貸与、補助金等の増
計	68,103	75,336	7,233	
支 出				
業務経費	59,417	62,019	2,602	診療業務費・研究費等増
施設整備費	10,736	10,058	△678	固定資産取得減
借入金償還	3,463	3,378	△85	リース償還額減
支払利息	190	159	△30	利息の減
その他支出	456	770	314	無形固定資産の取得増等
計	74,262	76,385	2,123	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

以上